

令和4年度愛知県国民健康保険団体連合会事業概要

国民健康保険は、他の医療保険制度に加入されていない全ての住民の方を対象とした医療保険制度であり、我が国の国民皆保険の最期の砦として重要な役割を果たしているところです。

先般、厚生労働省が公表した令和4年度の国民健康保険実態調査報告（速報値）では、令和4年9月末時点における国民健康保険の被保険者は、対前年で約89万人減少し、2,508万人となっております。2年度、3年度は減少が鈍化していましたが、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行が始まったことで、再度、大幅な減少となりました。また、令和4年10月からは、被用者保険の適用拡大が強化されたことにより、国民健康保険の規模はさらに縮小することが見込まれ、国保を取り巻く環境は依然として厳しいことを表しています。

こうした状況の中、本会を含む審査支払機関においては、令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」に基づき、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会の三者連名で策定された「改革工程表」に沿って、審査基準の統一化、支払基金との共同開発・共同利用に向けた取り組みが進められております。国保運営のための基幹システムである「国保総合システム」においては、審査支払システムの整合性・効率性を確保するため、令和6年1月稼働に向けたクラウド化の更改が進められていますが、介護保険等各種制度の基幹システムについてもクラウド化の検討がされており、円滑なシステムの移行と財政的な負担が求められているところであります。

本会といたしましては、こうした国が推進するデジタル化に対応するとともに、医療費の適正化を推進するため、「ICTを活用した審査支払」として、統一基準によるコンピュータチェックに主軸を置いた審査体制の構築や、「データに基づく保健事業の充実」として、これまでの事業内容と成果を分析するとともに、蓄積データやエビデンス等を活用し、より効果的な成果が得られるように努めてまいりました。

また、風しんや新型コロナウイルス感染対策のワクチン接種業務に係る支払事業につきましては、国からの要請により継続して実施してまいりましたが、令和4年12月に予防接種法が改正され、予防接種の費用請求支払及び予防接種記録・予診情報管理等も引き続き連合会に委託されることが決定しており、今後も国・地方自治体から、多分野にわたる業務支援の要請を受けることが予想されます。

こうした状況を踏まえ、本会は、従来の審査支払業務に加え、「医療・保健・介護・福祉の総合専門機関」として、都道府県・市町村等の業務を幅広く支援していくことを目指し、より一層効果的・効率的な事業運営に努めてまいります。

令和4年度 決算総括

令和4年度の決算としては、予算現額2,334,753,603,000円に対し、支出済額は2,201,730,056,273円と、94.3%の執行率となった。

	予算現額	支出済額	前年度支出額	執行率
	円	円	円	
1 一般会計	8,040,581,000	6,167,664,882	801,682,185	76.7%
2 診療報酬審査支払特別会計（業務勘定）	4,906,721,000	4,029,136,071	3,842,181,819	82.1%
3 診療報酬審査支払特別会計 （国民健康保険診療報酬支払勘定）	485,502,203,000	459,170,701,153	464,146,129,426	94.6%
4 診療報酬審査支払特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	81,356,762,000	79,199,481,193	74,263,776,737	97.3%
5 診療報酬審査支払特別会計 （出産育児一時金等に関する支払勘定）	3,025,206,000	2,151,846,765	2,305,261,011	71.1%
6 職員退職給付引当資産特別会計	229,708,000	228,524,603	181,481,616	99.5%
7 介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	674,648,000	537,094,267	510,822,299	79.6%
8 介護保険事業関係業務特別会計 （介護給付費等支払勘定）	548,054,964,000	511,823,184,848	503,931,808,313	93.4%
9 介護保険事業関係業務特別会計 （公費負担医療等に関する報酬等支払勘定）	4,187,648,000	4,027,917,795	3,918,471,348	96.2%
10 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	344,464,000	301,453,807	268,394,672	87.5%
11 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （障害介護給付費等支払勘定）	216,139,226,000	203,249,853,866	186,052,346,482	94.0%
12 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	3,118,666,000	2,709,018,313	2,296,459,145	86.9%
13 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （後期高齢者医療診療報酬支払勘定）	950,165,294,000	901,163,052,209	864,052,262,654	94.8%
14 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	22,659,514,000	21,894,449,662	20,417,521,656	96.6%
15 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	347,986,000	305,908,243	267,061,617	87.9%
16 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定）	3,600,006,000	2,550,436,092	2,658,002,162	70.8%
17 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （後期高齢者健康診査等費用支払勘定）	2,400,006,000	2,220,332,504	2,066,929,148	92.5%
決算総額	2,334,753,603,000	2,201,730,056,273	2,131,980,592,290	94.3%